

WEDNESDAY

14

Jul 2010

第 333 号

中小企業家同友会上海俱樂部ニュースレター

TEL 86-21-6236-0116

E-mail: doyukai@shanghai-mall.com

〒200336 上海市延安西路 2299 号上海世貿商城 5F-B57



中国最新情報

1. 店舗賃料1.9 万元、南京西路が中国最高値----- 1
2. 2009 年 GDP 規模 中国が世界 3 位に----- 2
3. 中国企業による日本企業への出資は5年間で2.5倍----- 2
4. 6 月の貿易黒字、200 億ドル突破----- 3
5. 外貨準備高、引き続き世界トップ----- 3
6. 世界500 強企業、トップ10 に中国3 社、日本からはトヨタや日本郵政----- 3
7. 1 年4 カ月ぶりに下落=6 月の不動産価格----- 4
8. 高齢者人口1 億6 0 0 0 万人突破----- 4
9. 虹橋空港で手続き可能に、浦東空港の国際線----- 4
10. 中国人は海外ブランドが大好き----- 5

寄稿集

暴動情報検証 : 2010年5月

(株)小島衣料オーナー 小島正憲-----6 10

中国最新情報

店舗賃料1.9 万元、南京西路が中国最高値

不動産コンサル大手の米コリアーズ・インターナショナルがこのほど発表した商業物件調査報告で、今年3月末時点の上海市南京西路に位置するテナントの年間賃料が1平方メートル当たり1万8,618元(約24万2,000円)となったことが分かった。世界では41位で、中国本土では最高額。値上げ幅は昨年同月末比3.3%だった。

同報告は、今年3月末時点での世界127カ所の高級商業エリアのテナント賃料を調査したもの。1位は仏パリのシャンゼリゼ通りで、以下は米ニューヨーク市の5番街、香港コーズウェイの羅素街と続いた。中国本土内では南京西路に次いで、北京市の北京国贸商城(1万5,014元)が49位だった。

商業物件投資が好調

低迷する住宅市場に反して、上海市では商業物件の投資が伸びを示している。今年1~5月の商業物件の販売面積は、昨年同期比30.8%増の約94万平方メートルとなった。



5月単月では昨年同月比26.7%増の22万6,700平方メートル。同月の成約価格は前月比13.5%上昇の1平方メートル当たり1万4,767元となった。関係者によると、住宅市況が落ち込む中、これまで住宅に資金が集中していた分だけ商業物件の資産価値が低く見積もられていたほか、今後の小売りの発展も期待できるとみて、投資先が住宅から商業物件に向いているという。解放日報などが伝えた。

[NNA] 7月8日

2009年GDP規模 中国が世界3位に

世界銀行が発表したデータによると、中国の2009年の名目GDP(国内総生産)規模は4兆9093億ドルに達し、ドイツを再び追い抜いて米国、日本に次ぐ世界3位となった。環球時報のウェブサイト「環球網」が伝えた。

世界銀行が発表した世界ランキングによると、米国が14兆2563億ドルで首位、日本が5兆675億ドルで2位。4位から8位はドイツ、フランス、英国、イタリア、ブラジルと続いた。

上位15カ国のうち、オーストラリアは昨年の14位から13位に上昇。インドは12位から11位に、カナダは11位から10位にランクを上げた。

同ランキングのデータは各国が公表した2009年のGDP統計を基に算出している。中国は今月初め、昨年のGDP実質成長率を8.7%から9.1%に上方修正したが、5兆ドルの大台にはわずかに届かず、日本に続く3位となった。

ただし英BBC放送、米新聞紙「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン(International Herald Tribune)」、シンガポールの華字紙「聯合早報」などのメディアや米証券大手「メリルリンチ(Merrill Lynch)」のアナリストなどは、中国のGDP規模が今年日本を上回り、中国が世界で2番目の経済体になると見込んでいる。

国際通貨基金(IMF)は中国の2010年のGDPが5兆5000億ドルに達し、日本の5兆1900億ドルを上回るとの見通しを発表している。一方、業界関係者の間では、今年の第3四半期(7-9月)にもこの歴史的瞬間を迎えるのではと見られている。 [人民網日本語版] 7月9日

中国企業による日本企業への出資は5年間で2.5倍

帝国データバンクは9日、中国企業が出資する日本企業が5年間で2.5倍になったとの調査を発表した。人民元の切り上げが拍車をかける可能性があり、「国内外の投資ファンドの動きが以前と比べて停滞する中で、経営不振の日本企業の支援先として中国企業の存在感がさらに増すことが予想される」と指摘している。

中国企業が出資する日本企業は611社で、5年前の233社に比べて約2.5倍に増加した。業種別では「卸売業」が52.9%でトップ。5年前に比べると「製造業」や「サービス業」が3倍になった。年商規模では「1億円以上10億円未満」が48.1%で最も多く、出資先は中小企業が半数を占めている。

直近では、家電量販店のラオックス<8202.T>、ゴルフ用品の本間ゴルフに続き、7月30日には老舗アパレルのレナウン<3606.T>が中国資本の出資を受ける。中国企業にとっては日本のブランドや技術に魅力を感じる一方、日本企業にとっては中国の資金力と販路は魅力的だという。

[ロイター] 7月9日



6月の貿易黒字、200億ドル突破

中国税関総署が10日発表した6月の同国貿易黒字は200億2200万ドル(約1兆7719億円)と、前月(195億3300万ドル)に続き高い水準を保った。前年同月比では2.5倍に膨らんだ。

輸出は同43.9%増の1373億9600万ドルと、2008年7月以来の過去最高を記録した。輸入は同34.1%増の1173億7400万ドル。今年3月は輸入急増などを背景に6年ぶりに赤字を計上したが、その後は輸出の伸びが加速する一方、輸入は鈍化。高水準の黒字傾向が再び定着しつつある。

中国政府は先月、人民元の相場変動を弾力化する方針を発表したが、不均衡是正のため相場上昇ペースを加速させるよう、米国などからの圧力が高まりそうだ。

輸出は金融危機が深刻化する前の08年6月比でも約13%増と、2ケタの伸び率を回復した。ただ、中国の貿易構造は部品や原材料を輸入し、完成品を輸出する加工貿易が中心。輸入回復の勢いが鈍化していることから、今後は輸出回復ペースも徐々に減速する見通し。「今後は欧州債務問題や、人民元相場の上昇、輸出税還付措置の一部撤廃の影響も出てくる」(アナリスト)との見方も強まっている。

上半期(1~6月)の輸出は前年同期比35.2%増の7050億9000万ドル、輸入は52.7%増の6497億9200万ドル。貿易黒字は553億ドルと、42.5%減少した。輸出、輸入ともに機械・電気製品が大きく伸びた。

5月のEU向け輸出は前年同月比43.2%増。ただ、7月以降はユーロ安などの影響で大きく圧迫される見通し。上半期の日本との貿易総額は前年同期比37%増の1365億5000万ドルと、ASEAN向けの1364億9000万ドル(同54.7%増)をкаろうじて上回り、EU、米国に次ぐ3位の地位を保った。 [時事通信] 7月12日

外貨準備高、引き続き世界トップ=中国

中国人民銀行(中央銀行)が11日、発表したデータによると、6月末までに、中国の国家外貨準備高は2兆4543億ドルに達し、去年同期より15%増加し、総額は引き続き世界トップである。

同銀行また、今年の上半期、中国の金融機関の人民元の貸付額は4兆6300億元増加し、6月末までの金融機関の人民元の預金高は67兆4100億元で、去年同期より19%増加したと発表した。

これに対して、中国人民銀行通貨政策委員会は「上半期中国の通貨貸付は合理的に成長し、銀行システムの流動性は基本的に適切である」としている。中国は今後も、適度に通貨緩和政策を実施し、通貨貸付の適切な成長を保つとともに、その構造を引き続き調整し、最適化していく。

[東方ネット] 7月11日

世界500強企業、トップ10に中国3社、日本からはトヨタや日本郵政

2010年7月8日、米経済誌フォーチュンは2010年版の「フォーチュン・グローバル500(世界500強企業)」を発表。「売上高ランキング500社」で、米小売チェーンのウォルマートが昨年の3位から1位に躍進、中国からは中国石油化工集团公司(シノペック、7位)、中国国家電網公司(8位)、中国石油天然気(ペトロチャイナ、10位)の3社がトップ10入りした。中国新聞社が伝えた。

売上高ランキング500社に名を連ねた中国企業は、昨年の43社(台湾企業6社を含む)から今年は54社(台湾企業8社を含む)へと、トップ10入りした中国企業は1社から3社へといずれも大幅に増



加した。

日本企業では、トヨタ自動車は昨年の10位から5位へ、日本郵政が同11位から6位へとランクアップ。ランク入りした日本企業は68社から71社へと微増した。

トップ10は以下の通り。(順位、社名、国、業種、売上高、昨年順位)

- 1) ウォルマート、米国、小売、4082億ドル、3位
- 2) ロイヤル・ダッチ・シェル、蘭・英、エネルギー、2851億ドル、1位
- 3) エクソンモービル、米国、エネルギー、2847億ドル、2位
- 4) BP、英国、エネルギー、2461億ドル、4位
- 5) トヨタ自動車、日本、自動車、2041億ドル、10位
- 6) 日本郵政、日本、金融、2022億ドル、11位
- 7) 中国石油化工集团公司(シノペック)、中国、エネルギー、1875億ドル、9位
- 8) 中国国家電網公司、中国、電力、1845億ドル、15位
- 9) アクサ、フランス、金融、1753億ドル、73位
- 10) 中国石油天然気(ペトロチャイナ)、中国、エネルギー1655億ドル、13位

「Record China」 7月11日

1年4カ月ぶりに下落=6月の不動産価格

中国国家统计局は12日、6月の全国70都市の不動産販売価格が前月比0.1%下落したと発表した。前月比でマイナスとなったのは2009年2月以来、1年4カ月ぶり。前年同月比では11.4%上昇と、伸び率は5月(12.4%)に続き、2カ月連続で前月を下回った。

中国では巨額の財政出動や金融緩和で景気がこ入れに努めた結果、銀行融資が急増。カネ余りによるインフレ、資産バブル懸念が強まった。政府は不動産バブル対策を強化しており、影響が価格に及んできた形だ。 [時事通信] 7月12日

高齢者人口1億6000万人突破

中国政府が13日発表したりポートで、2009年末時点の高齢者(60歳以上)人口が1億6714万人と、全人口の12.5%に達したことが分かった。前年末比では725万人(0.5%)増加した。

05年末時点では1億4509万人(同11.1%)にとどまっておられ、一人っ子政策を背景に、少子高齢化が進んでいる実体が浮き彫りになった。平均寿命は73歳を突破。80歳以上の人口は1899万人に達した。

都市部基礎老齢保険の加入者は2億3500万人と、前年末比1607万人増加した。

[時事通信] 7月14日

虹橋空港で手続き可能に、浦東空港の国際線

上海市の虹橋・浦東両空港を運営する上海機場集団はこのほど、中国東方航空と上海航空の利用客を対象に、浦東国際空港発となる国際線の搭乗手続きを、虹橋国際空港の第2ターミナルで開始したと発表した。高速鉄道の利用を含め地方から虹橋空港を経由して浦東空港へと赴く利用客の拡大が見込まれる中、浦東空港への国際線乗り継ぎの利便性を高めた格好だ。



対象となるのは出発当日午後1時以降の浦東空港発の国際便。利用客は虹橋空港で搭乗手続きと荷物預けが可能となる。場所は第2ターミナルHカウンターで、受付時間は午前8時30分～午後8時。搭乗便の浦東空港出発4時間前まで受け付ける。

来年上半期には江蘇省昆山市にもシティーエアターミナル(CAT)を新設し、浦東空港の搭乗手続きを開始する予定。解放日報が伝えた。 [NNA] 7月14日

中国人は海外ブランドが大好き

ボストンコンサルタント会社は「中国発展奢侈品市場」の報告の中で、中国の消費者は大変ブランドを重視しており、その中でも国際的に有名なブランド好むという結果を発表した。

このような中国消費者のブランド重視の意識は、他の国に比べて強く、71%の中国の消費者はブランドを持つことが生活水準の高さを表すための重要な手段だと考えている。欧米諸国ではお金があればブランドを買いたと答えた人は、アメリカ人で21%、EU諸国の人でたった17%という結果であった。

興味深いのは、このようなブランドを購入する中国人の消費者は、そのブランドに対してそれほど詳しくなくとも、ブランドというだけで製品を買っていることだ。一年以内にルイ・ヴィトンやグッチを購入した人のうち、本当にそのブランドが好きで買ったという人は半数ほどなのである。

また、国際的に有名なブランドは中国産のブランドより幅広い種類の商品で支持されているということも明らかになった。そして大陸産ブランドの消費者に対する影響力は下降を続けているのである。2007年よりこの調査報告が行われているが、今回中国産のブランドを支持する消費者は当時より5%減り、反面国際的なブランドを支持する中国の消費者は6%の増加になった。このような傾向は今後さらに強まることが予想される。なぜなら、このような国際的なブランドを支持するのは18歳から30歳の層で特に多く、今後一層この年齢層がブランド商品を購入する割合が増える可能性が高いからだ。

現在、中国のブランドの中で唯一例外的に売れているものは、国際市場で競争が少ない中国独自のお酒、タバコなどに限られ分野のみである。

中国のブランド市場は、今後中国人の収入の増加に伴い、さらに大きく発展する可能性が高い。このようなブランド物購入の増加は、収入の増加の速度より40%も速いといわれている。現在中国は世界で日本について第二のブランド市場になっている。予想ではあと、5-7年で世界最大規模の市場になるとされている。 [中小企業家同友会上海倶楽部特派員] 7月14日



寄稿集

暴動情報検証 : 2010年5月

06.JUL.10

小島正憲

5月の暴動情報検証は私の行動時間が不足したため、広東省に集中してしまった。

ただし今回の広東省の暴動はそれぞれに特徴があり、性善説に立つマスコミ情報と、性悪な人間群が織り成すどろどろとした現場での実情との間には、かなりのギャップがあった。私はこれが中国の実態であると考えている。ぜひ熟読していただきたい。なお5～6月には中国全土で工場ストが頻発した。これについては次回、まとめて報告する予定である。1～4は検証済み。5～9は未検証。

暴動レベル基準は文末に掲示。

1. 5 / 18、広東省広州市花都区獅嶺陽光路で、仕事を求める出稼ぎ農民工と警察が衝突。 暴動レベル0。

・マスコミ報道 : 5 / 18午前9時ごろ、広州市花都区獅嶺陽光路の獅嶺労務大市場の付近で、1000人以上の仕事を探しに来ていた出稼ぎ農民工(労働者)と労務市場を管理する職員とが衝突した。原因は、最近、この労務市場では企業が不法に労働者を採用し、トラブルが続出しているため、獅嶺政府が労務市場の管理を適切に行うため、5 / 17から6 / 19まで新しいシステムを導入して管理を強化しようとしていた。ところが労働者がそれを誤解し、労務市場の管理職員と口げんかとなり、殴り合いになった。すぐに路上に2000人ほどの労働者が集まり、交通を麻痺させ、近くにあった治安警察用のバイクを壊した。100人以上の警察が出動し、午前11時ごろに事態を鎮静化。

・実情 : 5 / 18の午前9時ごろ、獅嶺陽光路の路上で、約2000人の出稼ぎ農民工と労務市場管理職員とがけんかになり騒動に発展し、警察100人以上が出動し、10人ほどの労働者が派出所に連行された。午前11時ごろに鎮静化。

5 / 18当日の様子

広州市花都区は皮革(バッグ)生産がきわめて盛んな街で、400万人が登録住民であるが、その他にかなりの人数の出稼ぎ農民工がいるという。バッグ生産を行っている企業は、ほとんどがモグリ零細企業で、2万社以上がこの地に集中している。バッグ生産工場は7万円ほどあれば起業可能であるため、工場で少し技術を覚えた出稼ぎ農民工が、この地でどんどん起業している。花都区には巨大な「獅嶺(国際)皮革皮具城」(ここにはバッグ関係の卸売り業者や資材関係者が数千社、入居開店している)があり、出稼ぎ農民工出身の零細工場経営者がそこから、毎日、バッグの生産を受注し、その市場で資材を購入し、ただちに獅嶺陽光路の路上の自由労務市場で労働者を日給で雇って生産をし、翌日には納品をするシステムを取っている。この花都区には外資の大型工場は少なく、ほとんどが内資の零細企業であり内需製品を取り扱っているという。



労働者のほとんどが口頭での日給の日雇いで働いており、労働契約法などとは無縁で、最近、給料未払いや時間外強制労働、労働災害などのトラブルに巻き込まれることが多くなっていた。しかも今年に入って、獅嶺陽光路の路上の自由労務市場には、毎朝、3000人ほどの労働者が殺到するようになり、交通が麻痺し、ひたたりやスリが横行するなど治安上にも問題が生じてきていた。今回の騒動は、地元政府がこの問題を管理するために、自由労務市場に介入しその管理を強化しようとしたため、これに



労働者が反発し起きたものである。その後は地元政府も管理をあきらめ、放任状態となっているという。



7/03の朝10時、私はこの獅嶺陽光路の路上の自由労務市場に着いた。そこには2000人ほどの労働者が集まっており、騒動かと思わせるような異様な光景が広がっており、いささか驚いた。労働者たちがそこかしこで、10人から数10人の群れを作って、自動車やバイクを囲んでいた。その群れの中に割り込んで見てみると、そこでは業者らしき者が、バッグのサンプルを見せたり、日給を書いた紙を見せて説明をしていた。私の目の前で業者と労働者たちの間で簡単な応答があり、労働者がワゴン車に乗り込んでいった。



近くにたむろしていた労働者たちが、「今日は土曜日だから人が少ない。普通の日には道路に溢れかえるよ」と話してくれた。彼らの話によれば、普通の技術者で、日給は90元から100元が相場で、残業もかなり行うので月給に換算すれば、手取りが3000元ほどだという。ちなみにこの広州市の一般正規労働者の手取り月給は1500元ほど。なおこの街の銀行や郵便局の前には大勢の若者たちが列を作っていた。現金を持っていると危険なので、給料をもらうとほとんどの人が田舎に送金してしまうという。

私見：獅嶺陽光路の路上の自由労務市場は、雇用者と労働者の双方のニーズに合致したものである。つまり、雇用者は仕事があるときだけ、熟練労働者のみを時給で雇用することができ、社会保険やその他の経費を負担しない。もちろんモグリ企業であるため税金などを支払わない。労働者は技術を売り物にして高い時給を手にすることができ、毎日、現金を手にするができる。したがってこの自由労務市場に地元政府が介入して管理しようとしても、労使双方から反対される。

広州市花都区には、零細モグリ企業が約2万社あるということであり、そこには出稼ぎ農民工が100万人ほど雇用されているのではないかという。そのほとんどが上記のような日雇いに近い雇用形態である。つまりこれらの企業もそこに働く労働者たちも、どこにも捕捉されてはおらず、統計数値にはまったく反映されていないということになる。はからずも今回の調査は、私の「現在の中国の超人手不足の原因が無数のモグリ企業の存在にある」という仮説を実証するものとなった。

2.5/19、広東省東莞市万江壩頭村の村民が、港口大道延長の土地開発反対デモ。暴動レベル0。

マスコミ報道：5/19、東莞市政府が港口大道を延長するために開発工事を始めようとしたところ、もとの持ち主である万江壩頭村の村民100名以上が、土地開発反対抗議行動を起こし、工事を実施しにきた重機を現場から追い出した。



実情：港口大道付近は東莞バス総ターミナルのすぐ側であり、東莞市の一等地である。問題の土地周辺はマンションが林立しており、その中心にぼっかりと未開発の土地＝約50ムーが取り残されている感じである。この土地は、1992年に農民が政府に



1ムー＝5万元で譲渡しており、サイン済みの契約書がしっかりと保存されている。ただなぜかその代金が未払いとなっていた模様。この間に、近隣の土地はうなぎ上りとなり、この土地にマンションを建て売り出せば、1m²＝8000元ほどになり、開発商に巨額の儲けが転がり込むという。今回、村民はこのことに納得せず、200



名以上が開発阻止の行動に出た。

私は現地で、その畑で野菜を作っていた農民に声をかけてみた。すると彼は広東省の田舎の農民で、ここに**出稼ぎに来て農民として働いているのだ**という。まさにこれこそ真正銘の出稼ぎ農民だと思い、私はびっくりした。現在、この土地を万江壩頭村の村民は耕作しておらず、地方からの出稼ぎ農民に1ムー = 1000円で貸し出し、耕作させている。しかもこの出稼ぎ農民たちが、すでに政府から補償金1ムー = 2000元を受け取っているというから、話がもっとややこしくなっている。

- ・私見 : 万江壩頭村の村民は、現在係争中の土地から車で数分の場所に住んでいる。そこには立派なマンションがたくさん建っており、周辺においてある自家用車も外車が多く、村民が相当裕福な生活をしていることは一目瞭然であった。そのような村民?が、今回の騒動を起こしているわけであり、**銭ゲバ**を行っているのである。

3.5 / 13夜、広東省広州市海珠区瑞康大道で、市民と警察が電動自転車取り締まりで衝突。**暴動レベル1。**

- ・マスコミ報道 : 5 / 13夜、広州市海珠区瑞康大道で、地元警察が電動自転車取り締まり中に、警察官が持ち主数人を拘束し殴打し怪我をさせたため、周辺の市民が殺し警察官に抗議した。すぐに千人ほどの市民が現場に集まり、警察官にペットボトルや石を投げつけ、警察車両5台をひっくり返すなどした。20数分後に、大量の武装警察が現場に駆けつけ、事態を鎮静化させた。
- ・実情 : 騒動は5 / 13夜8時ごろ起き、11時ごろにおさまった。



- 一時は野次馬を含め5千人ほどが集まった。ただし石を投げたりして騒いだのは100人前後。
- ・私見 : この瑞康大道は広州市最大の繊維関連市場「中大広場」に面しており、周辺には数千社繊維関連業者が店を構えている。ここには中国全土から無数の買い付け業者が殺到している。これらの業者が各店で買い付けた品物を指定のトラックまで運ぶためには、電動自転車などが不可欠であり、この街ではそれらが大活躍している。また多くの出稼ぎ労働者たちも、その商売で生計を立てている。地元政府はその実情を無視して、2006年末から電動自転車の使用やその営業を禁止した。しかもその取締り方法が一貫せず、あいまいなため、市民から不満が多かった。一方、地元政府が身体不自由者や生活困窮者には、電動自転車の運行許可を出しているの、それを得た当該者が健常者に電動自転車を貸し出したりしており、実際には警察の取締りが不可能に近かった。7 / 03現在、瑞康大道には、多くの電動自転車が走り回っていた。

4.5 / 23、広東省仏山市里水草場蟹坑村で、村民と業者に雇用された男たちが土地開発をめぐる衝突。**暴動レベル1。**

- ・マスコミ報道 : 5 / 23午前6時30分ごろ、仏山市里水草場蟹坑村で村民たちと、不動産開発商に雇われた男たちが7時間にわたり激しい衝突をした。28台のパトカーと100名ほどの武装警察が現場に駆けつけ、事態を収拾した。雇われた3名の男と村民9名負傷(うち3名が重傷)。村民数名が警察に拘束。この村のこの土地をめぐる争議は、1月から12回に及んでいる。
- ・実情 : 仏山市里水草場蟹坑村の騒動は、周囲を高層マンションと古い靴工場、農家、武広高速鉄道などに囲まれた97ムーの未開発の土地を巡って起きた。マスコミ報道通り、5 / 23午前6時半ごろ、仏山市里水草場蟹坑村で激しい騒動が起きた。





不動産開発商が雇った男たちがバス5台で乗りつけ、この土地の前に集まっていた村民たちを木刀などで殴打。村民たちは鍬や鍬で応戦したが、逆にそれを奪い取られ、頭などを殴られた。村民の中には55針を縫う重傷者も出て、地元の病院では処置できず広州市内の病院に搬送されたという。なおこの治療費は10万円で、村民の自己負担であるという。警察に拘束された村民は6/30に帰宅を許された。

この土地は、12年前に村民が一戸当たり2800元の補償金を受け取り、30年の使用权をすでに地元政府に譲渡済みであった。そのとき別のなにかの契約があった模様だが、その当時の村長はすでに死去し、その契約書は紛失したという。土地は未開発のまま、政府から不動産業者に売却され、さらに業者間で転売された結果、現在では2.55億円の破格の値段に膨らんだ。最後にその土地を買い取った不動産開発業者が、この土地の開発をしようとしたところ、補償金の増額を求めて村民が開発阻止行動に出たため、1月から13回にわたる小競り合いが続き、とうとう今度の騒動に発展した。

5.5/14、広東省東莞市謝崗区で、遺族300人がデモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：5/14、東莞市謝崗区のカソリック教会で、汕尾市から出てきた陳招さんが射殺された。警察が自殺と断定したので、納得しない遺族ら300人が真相究明を訴えてデモを敢行。

6.5/17、広東省東莞市清溪鎮で、ゴミ焼却場建設反対の住民600人が抗議デモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：5/17、市政府が決めた東莞市清溪鎮羅馬村のゴミ焼却場が住民の居住地に近すぎるということで、羅馬村の住民100人など600人が抗議デモを敢行。

7.5/26、広東省珠海市夏湾石泉新村で、桃屋珠江食品の移転を求め抗議デモ。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：珠海市夏湾石泉新村的住民約30人が、付近にある桃屋珠江食品の排気の悪臭が耐え切れないという理由で、会社の移転を求め横断幕を掲げてデモ。桃屋珠江食品は移転の意思を表明中。

8.5/07、北京市昌平区沙河鎮で、不動産開発商の雇った男200人が農家を襲撃。 **暴動レベル0。**

・マスコミ情報：5/07、昌平区沙河鎮の野菜農家に、早朝4時、開発商に雇われたと思われる200人ほどの男が突然現れ、14台のフォークリフトで、200mのフェンスと野菜温室を徹底的に破壊した。男たちは止めに入った農民たちを棍棒などで殴り、大怪我をさせた。警察は1時間後、すでに男たちが去ってから駆けつけた。

北京嘉溢農業開発有限公司は昌平区沙河鎮綵河新村から土地を借りた後、野菜農家にこれらの土地を貸し付けていた。ところが政府に土地が収用されたので、綵河新村は契約を停止した。しかし一部の農家と嘉溢農業開発有限公司との間では、賠償金でもめており、農家は引越しをしていなかった模様。

9.5/17、湖北省潜江市で電動三輪車の運転手が市政府の門を封鎖し、抗議行動。 **暴動レベル0。**

・マスコミ報道：5/17、潜江市の電動三輪車の運転手52名が、電動三輪車を市政府の門前に並べ、封鎖し、約束の実行を訴えた。潜江市政府は、2006年に人力や電動の三輪車の市内運行を禁止した。そのとき同市政府は身体障害者の三輪車運転手52名には、公益性のある職位を与え、生活を十分に補償すると約束した。ところがそれが実行されず、給料は毎月460元のみで、それぞれの職場では年金や保険の加入措置も取っていないかった。

私の暴動評価基準

暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ



- 暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む
- 暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動
- 暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上